

Business Report

第49期 決算報告

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

Top Interview

「10年後の目指す姿」を明確化し
新たな中期経営計画をスタート。

証券コード：7600

経営理念

**最先端の優れた医療機器の
開発と販売を通じて、
医療に貢献する**

経営方針

日米共同開発を基軸に、
医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、
日本だけでなく世界の医療マーケットに
真に価値ある医療機器を提供していくことで、
医療に貢献すること

中期経営方針

治療成績の向上等、様々な医療現場ニーズへの
対応に加え、治療価値向上に資するサービスを、
より高い専門性をもってタイムリーに医療現場に
提供し、患者のQOL向上に貢献する

重点施策

- ① 海外ビジネスの拡大
- ② 開発・調達力の強化
- ③ 人材・組織の専門性強化
- ④ デジタル化の推進

中期経営計画 「MODE2023」

持続的成長を達成する3つの強み

全国ネットワークを確立

- ◆ 国内17営業所+ジョイント製品グループ+スパイン製品グループ+特販部
- ◆ 国内約3,100箇所の医療機関をカバー



40年を超える実績による、
医師からの高い信頼

強い
顧客基盤

メーカー
機能

優れた製品開発力



- ◆ 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良や新製品開発のための価値ある情報
- ◆ 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の改良や開発にフィードバック
- ◆ 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確実に反映させた製品を開発・製造



「日本人の体型に合った製品作り」が可能

商社機能

先端医療機器をご提案



- ◆ 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、販売
- ◆ 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応



「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能



「10年後の目指す姿」を明確化し 新たな中期経営計画をスタート。

代表取締役社長 大川 正男

Q 当期を振り返り、営業状況を総括願います。

A COVID-19の影響を受け、減収・減益。特に米国は売上が大きく減少しました。

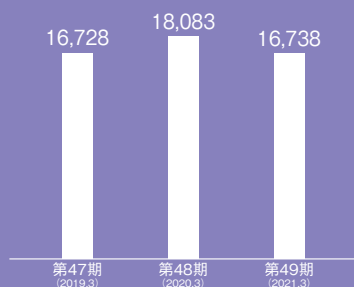
2021年3月期は、国内事業・米国事業とも年間を通じて新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による影響を受けました。特に米国は影響が大きく、多くの人工関節置換術症例

において手術が延期・中止になり、売上高が大幅に減少しました。国内においても、緊急性が低いとされる症例の手術延期・中止が見られましたが、売上高は脊椎固定器具を中心に比較的堅調に推移しました。

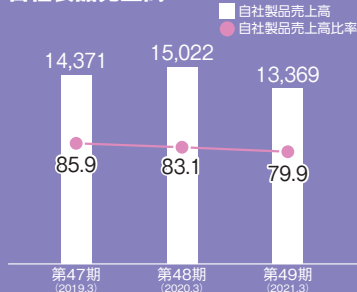
製品群ごとに振り返ると、人工関節は、国内で2020年7月から全面展開を開始した米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）製人工股関節の新製品「Entrada」が順調に伸び、近年注力しているTHA（人工股

連結業績ハイライト

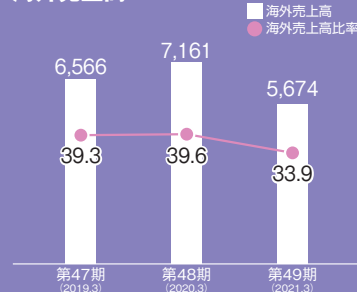
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高* (百万円) (%)



*ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

関節置換術)領域の販売も好調を示したものの、販売開始から約10年を経過したODEV社製人工股関節製品「Ovation」の落ち込みをカバーできず、減収となりました。米国では、前述の通りCOVID-19の影響により売上高が大幅に減少しましたが、ODEV社製人工膝関節の新製品「BKS Revision Cones & Sleeves」の全米展開を2020年11月から開始しました。

骨接合材料は、COVID-19の影響により前期の売上高を下回ったものの、大腿骨近位部骨折治療用のODEV社製品「MDM プリマヒップスクリューシステム」が堅調に推移し、また、他社商品「ASULOCK」の在庫不足が解消したことにより、販売を伸ばしました。

脊椎固定器具は、前期を大きく上回り二桁成長を実現しました。他社商品「BKP(経皮的椎体形成術)」の販売が大きく伸長し、ODEV社製新製品「Vusion Ti 3D ケージ」「Pisces スパイナル システム」も売上拡大に寄与しました。

以上により連結業績は、売上高167億38百万円(前期比7.4%減)、営業利益21億68百万円(同18.0%減)、経常利益21億25百万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純

利益16億64百万円(同23.1%減)となりました。製造原価の低減に努めたものの、自社製品売上高比率が前期の83.1%から79.9%に低下したことなどから、売上原価率は同29.2%から31.8%に上昇しています。

Q 新中期経営計画「MODE2023」をご説明願います。

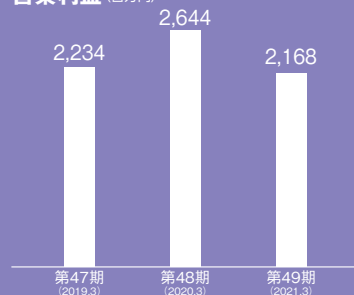
A 「10年後の目指す姿」に向けたファーストステップとして、四つの重点施策を遂行していきます。

当期で終了した3ヵ年中期経営計画「MODE2020」は、2年目に売上高・利益の定量目標を1年前倒しで概ね達成する成果を上げながらも、最終年度においてCOVID-19の影響を受け、目標未達となりました。しかし「オーガニック成長領域における収益力の強化」と「戦略成長領域における基盤の確立」を掲げた基本方針については、それらの中核となる部分の強化・確立を果たしたと捉えています。

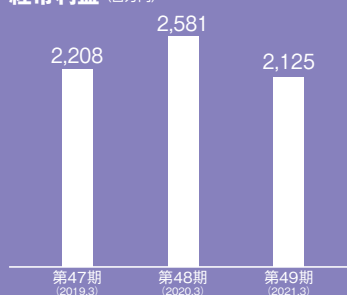
「MODE2020」を引き継ぐ新たな中期経営計画の策定に際し、今後の整形外科医療機器業界を取り巻く環境変化と課題

Financial Highlights

営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



を見据え、当社の「10年後の目指す姿」を検討し、これを「当社グループ独自の付加価値を提供し、患者のQOL向上と医療機関の収益性改善に資する魅力ある会社」と決めました。

今回発表した新3か年中期経営計画「MODE2023」(計画期間:2022年3月期~2024年3月期)は、「10年後の目指す姿」の実現に向けたファーストステップとして、より高い専門性をもって治療価値向上に資する製品・サービスを提供し、患者のQOL向上に貢献することにより、利益の伴った持続的成長を目指すものです。重点施策として、米国事業の成長と中国・オーストラリアへの展開による「海外ビジネスの拡大」、新規性、競争優位性のある高付加価値製商品・工具・サービス等の調達・開発のための「開発・調達力の強化」、専門性強化による戦略実行体制の拡充を図る「人材・組織の専門性強化」、高付加価値サービスの提供を目指す「デジタル化の推進」の4テーマに取り組んでいきます。

定量目標は、市場成長率を上回る売上成長と原価低減・効率化で収益力を高め、成長投資を実施しつつROICの向上を果たすべく、計画最終年度(2024年3月期)の連結業績における「売上高220億円」「営業利益35億円」「経常利益34億

円」「親会社株主に帰属する当期純利益23億円」「ROE 10%」「ROIC 9%」を掲げました。

Q 中国と豪州での事業は今後どのように進めていきますか？

A 中国では製造・販売会社を合併設立。現地生産で競争力を確保し、巨大市場に挑みます。

「MODE2023」の重点施策の一つである「海外ビジネスの拡大」では、米国事業の成長戦略と並行して、中国事業およびオーストラリア事業の本格始動に着手します。

中国では2021年5月、ODEV社製人工膝関節製品の販売代理店Changzhou Waston Medical Appliance Co., Ltd.とODEV社デザイン製品の中国における製造・販売のための合弁会社を江蘇省常州市に設立しました。中国政府の医療政策動向を慎重に検討した結果、中国におけるビジネス拡大のためには中国企業との合弁会社設立による現地生産が必要不可欠と判断したものです。現地生産品の製造・販売開始は、2024年を予定しており、当面の業績に与える影響は軽微

中期経営計画 MODE2020(第47期~第49期)の振り返り

● 中期経営計画指針・基本方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立すると共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する

- | | |
|-------|--------------------------|
| 成長領域 | ① 製品開発力・製造力の強化 |
| | ② 海外ビジネスの拡大 |
| | ③ 日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大 |
| 効率化領域 | ④ 更なる効率化とSCM強化 |

ですが、巨大な中国市場に進出する足掛かりとして、当社グループの中長期的な成長への寄与に期待しています。

オーストラリアは、現地子会社によるODEV社製人工関節製品の輸入販売ビジネスを開始します。ビジネス拡大に向け2022年から2023年にかけて症例実績を積み上げ、安全性・有効性に関する治療成績データを蓄積する計画です。「MODE2023」期間中、多くはありませんが収益貢献も期待できる見通しです。

Q 今期の見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 社会に必要不可欠な企業として存続すべく、事業活動を通じてSDGsへの貢献を果たします。

2022年3月期は、COVID-19が収束に向かう見通しですが、引き続き事業環境への影響は続くものと思われ、平時の症例数レベルに回復するまで、まだ時間を要すると想定しています。しかし当社国内事業においては、引き続き骨接合材料分野で他社商品「ASULOCK」やODEV社製品「MDM プリ

マヒップスクリューシステム」が売上を伸ばす見込みであり、人工関節と脊椎固定器具もそれぞれODEV社製新製品の販売拡大を見込んでいます。また米国では、ワクチン接種が急速に進み、今夏までに集団免疫に到達する可能性が高いことから、今年度後半には人工関節の症例数が回復し、業績改善が期待できる見込みです。以上を前提として今期の連結業績は、増収・増益を予想しています。

なお今回の期末配当は、予定通り1株当たり11円(前期比1円増配)を実施させていただきました。2022年3月期の期末配当は、1円増配の継続により同12円を予定しています。「MODE2023」期間中においては、引き続き安定配当の維持を基本方針とし、成長に向けた積極投資を実行しつつ、確実にフリーキャッシュ・フローを創出していくことで、利益還元の水準を高めてまいります。

当社は今後、社会に必要不可欠な企業として存続すべく、ESG経営のさらなる推進を図るとともに、事業活動を通じてSDGsへの貢献を果たしてまいります。株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

● 連結業績目標 積極投資を通じNEXT STAGEへ成長を加速させる

(単位:百万円)

	第47期(2019.3) 実績	第48期(2020.3) 実績	第49期(2021.3) 実績
売上高	16,728	18,083	16,738
営業利益	2,234	2,644	2,168
経常利益	2,208	2,581	2,125
売上高成長率(対前期比)	13.0%	8.1%	△7.4%
自己資本利益率(ROE)	14.0%	13.5%	9.4%

新中期経営計画 MODE2023（第50期～第52期）

◆中期経営方針

治療成績の向上等、様々な
医療現場ニーズへの対応に加え、
治療価値向上（安全性・有効性、入院期間短縮
による治療収益改善など）に資する
サービス（インプラント・医療工具、
手術支援システムなど）を、
より高い専門性をもってタイムリーに
医療現場に提供し、患者の**QOL向上に貢献**する。



◆**重点施策** 中期経営方針に従い、利益の伴った持続的成長を実現するため、重点施策を実行し10年後の目指す姿「魅力ある会社」の実現を目指す。

① 海外ビジネスの拡大

北米

- 2桁成長継続
- 大腿骨頸部転子部骨接治療分野参入

中国

- 現地製造販売準備。ODEV製品輸入販売で中国市場開拓、販売基盤の確立

オーストラリア

- ODEV製品輸入販売開始
- 手術支援システム導入、販売網の確立

② 開発・調達力の強化

- 新規性、競争優位性ある高付加価値製商品・工具・サービス等の調達・開発の強化
- 開発プロセス改善、関連部署との連携、合意形成の強化
- 製造原価低減、自社製造能力拡大
- 不具合低減に向けた上市前品質の向上

③ 人材・組織の専門性強化

- 個人及び組織の専門性を強化
- 事業開発部の新設（新規性等商品調達、治療価値向上に資するサービスの開発）
- 戦略実行体制強化のための積極的な人材投資（人員増）

④ デジタル化の推進

- 術前計画、手術支援システム・サービス等、医療従事者への高付加価値サービス開発
- 非対面ツール開発導入による顧客リレーションの維持、強化
- ITシステム強化による在庫運用可視化、製造管理、日常業務等の更なる効率化

◆ 定量目標

（単位：百万円）

	第50期 (2022.3)	第51期 (2023.3)	第52期 (2024.3)	第49期(2021.3)実績 対 第52期(2024.3)目標 比較
売上高	18,700	20,000	22,000	+5,262(+31.4%)
営業利益	2,700	3,000	3,500	+1,332(+61.4%)
経常利益	2,650	2,950	3,400	+1,275(+60.0%)
当期純利益*	1,800	2,000	2,300	+636(+38.2%)
自己資本利益率	9.2%	9.5%	10.0%	
投下資本利益率	8.1%	8.5%	9.0%	

※親会社株主に帰属する当期純利益 ※対ドル為替レート：1ドル108円

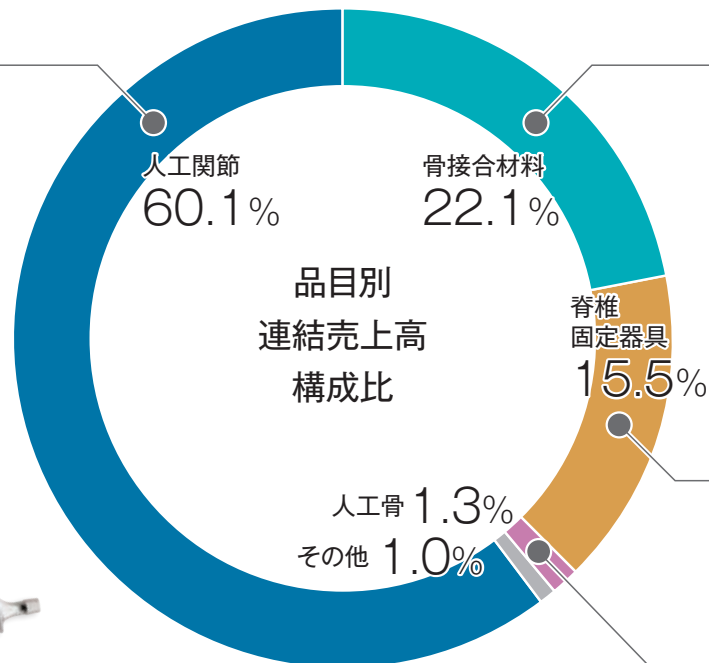
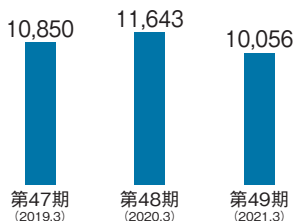
営業の概況

人工関節

売上高 **10,056**百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比13.6%減の10,056百万円となりました。日本国内の売上高は前連結会計年度比2.6%減となり、人工関節置換術の延期・中止の影響を大きく受けた米国の売上高は前連結会計年度比20.6%減となりました。

売上高推移(百万円)



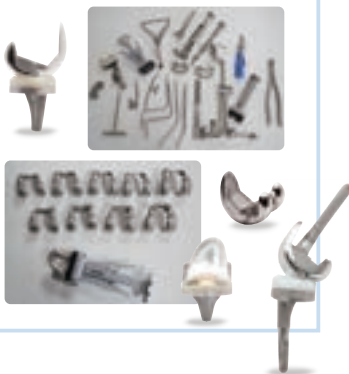
「人工股関節」

変形性股関節症・関節リウマチ・大腿骨頭壊死症・頸部骨折等の疾患に応じて大腿骨頭及び骨盤側を人工股関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



「人工膝関節」

変形性膝関節症・関節リウマチ等の障害のある膝関節を人工膝関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



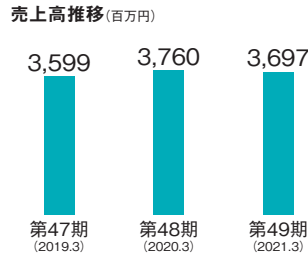
品目別連結売上高

(単位:百万円)

	第48期(前期)	第49期(当期)
人工関節	11,643	10,056
骨接合材料	3,760	3,697
脊椎固定器具	2,246	2,596
人工骨	249	213
その他	183	174
合計	18,083	16,738

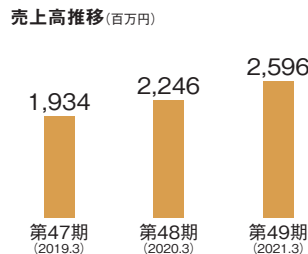
骨接合材料 売上高 3,697百万円

2020年4月発出の緊急事態宣言に伴う外出制限などの影響により前年比で症例数が減少し、日本国内の売上高は前連結会計年度比1.7%減の3,697百万円となりました。なお「ASULOCK」は2020年7月から徐々に出荷制限を解除しており、医療機関への供給は回復傾向にあります。



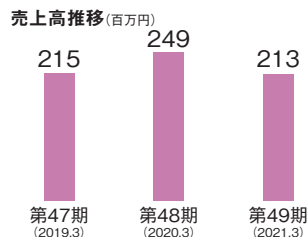
脊椎固定器具 売上高 2,596百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による脊椎固定術の延期・中止がありました。日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」が引き続き好調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比15.6%増(日本国内16.6%増、米国50.1%減)の2,596百万円となりました。



人工骨 売上高 213百万円

新型コロナウイルス感染症による骨接合材料や脊椎固定器具の症例数の減少により、同症例に併用使用されることも多い人工骨販売にも影響を及ぼし、売上高は前連結会計年度比14.5%減の213百万円となりました。



「スクリュー&プレート」

骨折部をまたいで、プレートを骨に合わせてスクリューで固定する方法です。

骨の大きさや形状に合わせて様々なバリエーションがあります。



「髄内釘」

髄腔に挿入して骨を固定する材料(インプラント)です。髄内釘手術は通常、釘の挿入部とスクリューの挿入部の比較的小さな傷のみで行うことができるため、骨の治癒にも有利な方法として広く普及しています。



「脊椎固定器具」

脊椎の骨折やヘルニア、すべり症等のような神経症状を呈する症例で脊椎を固定する手術システムです。椎体に挿入したスクリューを、ロッドで連結することにより固定されます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

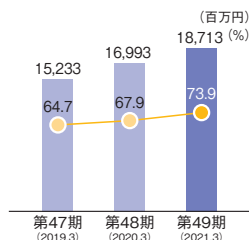
(単位：百万円)

科目	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,312	15,834
固定資産	8,880	9,082
有形固定資産	7,450	7,526
無形固定資産	254	282
投資その他の資産	1,176	1,273
資産合計	25,193	24,917
負債の部		
流動負債	2,834	3,716
固定負債	3,645	4,207
負債合計	6,479	7,923
純資産の部		
株主資本	18,182	16,783
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	12,705	11,305
自己株式	△111	△111
その他の包括利益累計額	445	145
非支配株主持分	84	65
純資産合計	18,713	16,993
負債・純資産合計	25,193	24,917

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は18,713百万円、自己資本比率は73.9%となりました。引き続き安定的な財務基盤を維持しながら、中期経営計画達成に向けた積極投資も進めてまいります。



連結損益計算書

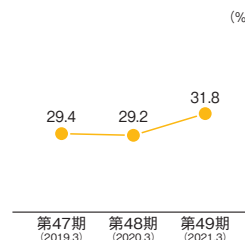
(単位：百万円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	16,738	18,083
売上原価	5,319	5,278
売上総利益	11,418	12,804
販売費及び一般管理費	9,249	10,159
営業利益	2,168	2,644
営業外収益	17	32
営業外費用	60	95
経常利益	2,125	2,581
特別利益	—	103
特別損失	91	69
税金等調整前当期純利益	2,034	2,615
法人税等合計	353	428
当期純利益	1,680	2,187
非支配株主に帰属する当期純利益	16	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664	2,164

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

自社製品売上高比率が79.9%に低下したこと及び償還価格の引下げの影響により、売上原価率は31.8%となりました。自社製造能力の拡大により、より一層の製造原価の低減を進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46	251
現金及び現金同等物の期首残高	2,512	2,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,466	2,512

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,034百万円、減価償却費1,388百万円などにより、2,599百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,348百万円などにより、1,345百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出730百万円、短期借入金の純減少額575百万円などにより、1,313百万円の支出となりました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,001	2,587	11,305	△111	16,783	21	325	△202	145	65	16,993
当期変動額											
剰余金の配当			△264		△264						△264
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664		1,664						1,664
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△18	150	169	300	19	320
当期変動額合計	—	—	1,399	△0	1,399	△18	150	169	300	19	1,719
当期末残高	3,001	2,587	12,705	△111	18,182	2	475	△32	445	84	18,713

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

当社は、ESG活動を通して 企業の社会的責任(CSR)を果たすと共に、 SDGs(持続可能な開発目標)に貢献します。

当社は、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」との経営理念のもと、日米共同開発を基軸に、医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、日本だけでなく世界の医療マーケットに真に価値ある医療機器を提供していくことで、医療に貢献することを経営方針としております。

事業活動と社会課題の解決を両立することによる持続可能な成長を目指し、サステナビリティ・アクションに取り組んでいます。

ESGの各取り組み方針

ESG区分	重視する課題、活動
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全への社員一人一人の意識付け ● リサイクル物流資材活用、廃材削減 ● 電力消費量削減
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国 (ex. ホンジュラス) への医療支援 ● QOL向上 (有効性・安全性の高い製品提供) ● CMS (キャリア・マネジメント・システム) の推進 ● 多様性 (ダイバーシティ・マネジメント) の実施 ● 労働安全衛生の実施
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスコード遵守 ● リスクマネジメントの強化 ● コンプライアンス、業界ルール遵守 ● 品質管理「ISO13485:ISO9001」の徹底 ● グローバル・サプライチェーンの効率化

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成された持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。

会社の概要/株式の状況

会社の概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社日本エム・ディ・エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	449名(連結)
事業内容	医療機器の開発製造・輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役社長	大川 正男	取締役	寺下 和良
取締役	瀬下 克彦	取締役	鈴木 義孝
取締役	近藤 浩一	社外取締役	石川 浩司
取締役	弘中 俊行	社外取締役	佐分 紀夫
取締役	日高 康明	常勤監査役	沼田 逸郎
取締役	フレントアルンパーソミュ	社外監査役	山田美代子
取締役	高柳 好之	社外監査役	半澤 彰一

株式の状況 (2021年3月31日現在)

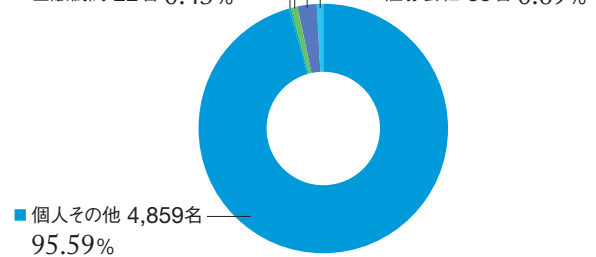
発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	5,083名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
日本特殊陶業株式会社	7,942,764	30.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,835,527	14.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,319,300	8.76
渡邊 崇史	1,168,800	4.41
渡辺 康夫	1,012,064	3.82
島崎 一宏	893,302	3.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	646,300	2.44
日下部 博	390,529	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY	389,813	1.47
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	245,200	0.92

(注) 持株比率は、自己株式(15,170株)を控除して計算しております。なお、自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式76,827株を含めておりません。

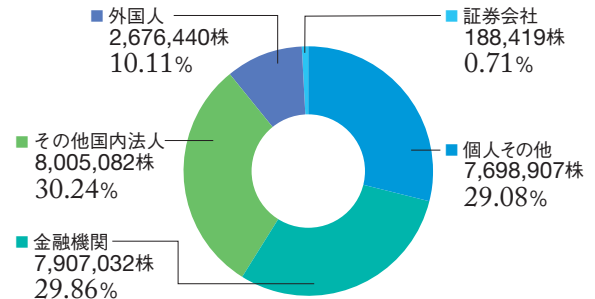
株主数構成比

■ その他国内法人 35名 0.69% ■ 外国人 132名 2.60%
■ 金融機関 22名 0.43% ■ 証券会社 35名 0.69%



株式数構成比

■ 外国人 2,676,440株 10.11% ■ 証券会社 188,419株 0.71%
■ その他国内法人 8,005,082株 30.24% ■ 個人その他 7,698,907株 29.08%
■ 金融機関 7,907,032株 29.86%



インフォメーション

株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

トップページ >> <https://www.jmdm.co.jp/>



IR情報 >> <https://www.jmdm.co.jp/ir>



当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。